

令和6年度財政投融资計画（案）の概要

令和5年12月 日
財 務 省

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	増 減	伸 率
1. 成長力強化に向けた重要分野への投資	73,297	53,825	△19,472	△ 26.6
うち(株)日本政策金融公庫	60,975	40,075	△20,900	△ 34.3
うち(国民一般向け業務)	30,718	17,600	△13,118	△ 42.7
(中小企業者向け業務)	19,240	12,300	△6,940	△ 36.1
(農林水産業者向け業務)	7,660	7,235	△425	△ 5.5
(特定事業等促進円滑化業務)	2,367	1,950	△417	△ 17.6
(株)日本政策投資銀行	6,900	7,350	450	6.5
(独)住宅金融支援機構	2,507	2,663	156	6.2
(株)産業革新投資機構	—	800	800	皆増
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	451	671	220	48.8
(株)脱炭素化支援機構	400	250	△150	△ 37.5
2. 国際環境変化に対応するための海外投融资	35,422	29,927	△5,495	△ 15.5
(独)国際協力機構(有償資金協力業務)	12,686	16,420	3,734	29.4
(株)国際協力銀行	19,720	11,040	△8,680	△ 44.0
(独)エネルギー・金属鉱物資源機構	1,396	852	△544	△ 39.0
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	1,087	925	△162	△ 14.9
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	453	600	147	32.5
(株)海外需要開拓支援機構	80	90	10	12.5
3. 教育、福祉・医療、インフラ	29,730	26,366	△3,364	△ 11.3
うち(独)日本学生支援機構	5,881	5,256	△625	△ 10.6
(独)福祉医療機構	2,642	2,102	△540	△ 20.4
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	12,530	10,230	△2,300	△ 18.4
(独)都市再生機構	5,000	5,200	200	4.0
4. 地 方	24,238	23,258	△980	△ 4.0
地方公共団体	24,238	23,258	△980	△ 4.0
合 計	162,687	133,376	△29,311	△ 18.0

(注) 本表は計数整理の結果、異同を生ずることがある。